

## 成年後見制度利用促進専門家会議 第2回中間検証WG(意思決定支援) 本会提出資料骨子

## 日本社会福祉士会における意思決定支援の取り組みについて

## ■補助・保佐の事案における権限行使のあり方に関する調査の実施

本会は、2013年度に、意思決定支援に関わるプロジェクトを立ち上げ、社会福祉士が受任している補助、保佐の事案における権限行使のあり方についての調査を行った。調査では実際に、権限行使（特に取消権）を行った事案は割合として多くはなく、権限行使ではない形で支援関係者とネットワークを構築し、本人とともにその課題に対応した姿が示された。

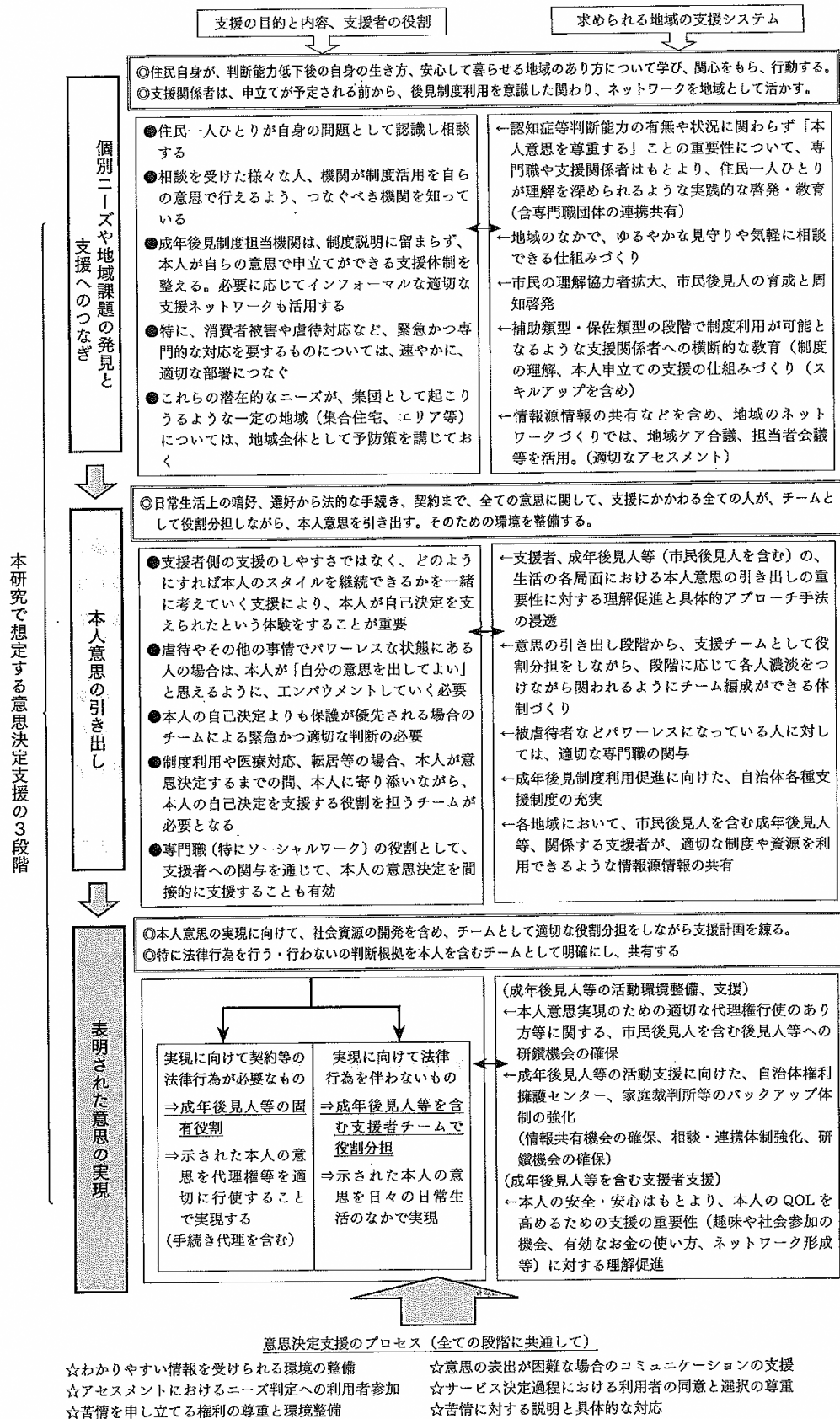
## ■認知症高齢者に対する意思決定支援としての成年後見制度の利用促進の政策的課題と活用手法に関する実証的研究

この調査結果を踏まえ、2014年度に厚生労働省老人保健事業推進費等補助金事業として、「認知症高齢者に対する意思決定支援としての成年後見制度の利用促進の政策的課題と活用手法に関する実証的研究」を行った。

この調査研究は、成年後見制度を利用している補助類型・保佐類型の方を対象とし、補助人・保佐人だけでなく、本人及び支援関係者へのヒアリングも一部実施している。補助人・保佐人が安易に権限を行使するのではなく、本人や支援関係者と協議を重ね、丁寧に対応している実践がまとめられた。本人や支援関係者からのヒアリングにおいては、補助人・保佐人とチームを構成し、それぞれが役割を担い、対応することの重要性が指摘された。本人の気持ちの引き出しや、発言した言葉通りにとらえるのではなく、何度も場面や対応する人を変える試み、関係者からの働きかけによって、本人が主体的に決定することを支援した、というプロセスを経たことで、制度の活用が自分自身の生活の特定の場面にとって必要だったと言語化される対象者が存在した。このような対応は成年後見制度の利用者だけでなく、意思決定支援が必要であるすべての人々を対象としたものであること、社会福祉士だけでなく、本人に関わるすべての支援関係者に求められるものであることとまとめられた。

そして、この研究においては、意思決定支援には「個別ニーズや地域課題の発見と支援へのつなぎの段階」、「本人意思の引き出しの段階」、「表明された意思の実現の段階」の3つの段階があるとし、それぞれの段階で個人への支援として対応が求められるものと、地域のなかで体制整備として求められるものがあると整理された。（図表1参照）

〈図序-1〉「認知症高齢者に対する意思決定支援としての成年後見制度の利用促進の政策的課題と活用手法に関する実証的研究」における意思決定支援の枠組み



■意思決定支援に配慮した成年後見制度活用のための手引き策定に関する研究  
 ー意思決定支援の実践にむけた「意思決定支援のためのツール」開発ー

2014年度の調査研究事業を経て、2015年度の厚生労働省老人保健事業推進費等補助金事業「権利擁護人材育成・活用のための都道府県の役割と事業化に関する調査研究」において、「意思決定支援に配慮した成年後見制度活用のための手引き策定に関する研究」として、二つのツールを開発した。ひとつは本人と関係者の関係性を見える化し、意思決定支援における役割分析をするための「ソーシャルサポート・ネットワーク分析マップ」であり、もうひとつは、本人を中心に検討されたプロセスを記録するための「意思決定支援プロセス見える化シート」である。（※詳細は本会ホームページに記載あり）

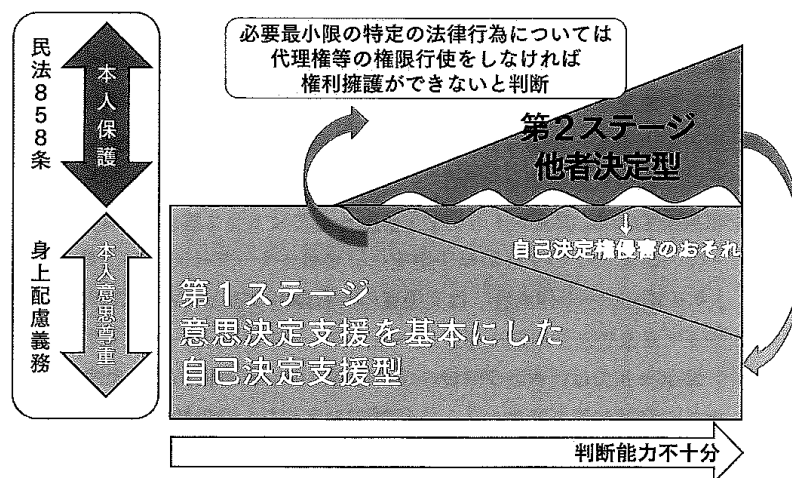
本研究では、意思決定支援に配慮した成年後見制度の活用を地域で進めるために、専門職後見人・市民後見人の活動上の手引きとして有効なもの何かを検討し、意思決定支援にはどのような人が関わったのか、どのようなプロセスを経たのか、成年後見人等が権限行使に至る根拠が何かを可視化でき、専門職でも市民でも活用できるツールを開発することを目的とした。

これまでの調査研究事業は、本人の意思決定支援という視点から、成年後見制度を利用している対象者に対して、後見人等にたとえ権限が付与されていたとしても、いきなり権限行使をするのではなく、自己決定のための意思決定支援のプロセスを踏んできちんと行う必要性を示したものといえる。（図表2参照）

このプロセスを踏む、ということは、成年後見制度を利用している人々だけではなく、また、成年後見制度の利用対象と考えられる、判断能力が不十分な人々に対してだけでなく、生活をしていくときに、家族も含めた他者からの何らかの支援や関わりが必要となる私たち誰にとっても必要なプロセスであり、支援関係者という位置づけにいる者にとっても改めて気づきを促すことにつながるものと考えられる。

〈図2-4〉 成年後見人等と意思決定支援

支援の第1ステージから第2ステージへの移行概念図



（平成27年度「意思決定支援に配慮した成年後見制度活用のための手引き策定に関する研究」に基づき西原作図）

図表2 出典：公益社団法人 日本社会福祉士会編「意思決定支援実践ハンドブック『意思決定支援のためのツール』活用と『本人情報シート』作成」（2019年、民事法研究会）P31